



高水地協ニュース

〒383-0025 中野市三好町 1-1-19 Tel.0269-23-0505 Fax.0269-38-0575

連 合 長 野
高水地域協議会

- 発行責任者 荻原 公和
- 編集責任者 岩本 淳一

2017 春季生活闘争開始宣言集会開催

「底上げ・底支え」「格差是正」で、クラシノソコアゲを実現しよう！
長時間労働撲滅で、ハッピーライフの実現を！



2017 春季生活闘争の開始を宣言する！

(レクチャーする連合長野 根橋事務局長)



挨拶する荻原議長

開会挨拶に立った荻原議長からは「2017 春季生活闘争がいよいよ始まる。それぞれの単組は、産別方針を基本とした要求案づくりや闘争日程に沿った取り組みとなるが、しっかりと労使交渉をやり尽くしてほしい」と述べました。

引き続いて、本集会の主題となる 2017 春季生活闘争の意義

と目的、現状を踏まえた労働組合の目指すべき改革などを含む連合長野の春闘方針について、連合長野の根橋事務局長よりレクチャーを受けました。その要旨を記載します。

はじめに、連合と経団連、ならびに連合長野と県経営者協会トップ双方の発言として、先ずは 2 月 2 日の連合・経団連懇談会において連合の神津会長は、「連合と経団連が世の中全体に力強いメッセージを発信していくことが何より重要である。一人ひとりの働く者がいかにして働き甲斐・

生きがいを高めていけるか、明日への展望を拓いていけるか、そしてその基盤のもとにマクロ経済が活力を取り戻せるかであり、リーダー的存在の各労使が具体的にどのような形にしていけるかが問われている。世の中全体への波及効果と消費購買力の底上げを担保できるのは月例賃金の引き上げに他ならない。ヨーロッパの先進諸国のような労働協約の拡大適用の仕組みを持たない日本においては「春闘」に代替効果が求められる。しかし、約 20 年間のデフレにより代替効果は機能せず、格差が拡大してしまったため、ここ数年の交渉はこれをどう克服していくかが問われており、成功すれば春闘の歴史上はじめてのことである。そのためには、例えば物価が上がっていても賃金を上げるべきことが、日本全体に広がらなければならず、労使の緊張関係、バネ力、それをベースにした生産性の向上が正のサイクルとして不可欠である。そして、それは生み出している付加価値に応じた正当な対価を得ていくという、企業対企業・企業対消費者の営みに波及する原動力にもなるべきものである。一方、日本の中小企業は労働組合の組織率が極端に低いいため、連合は労働

組合づくりの重要性を訴えるとともに、労使関係のバネ力、その原点の注目をいざなうアピールを春闘交渉と並行して進めていく。働き方改革実現会議では、長時間労働の是正と同一労働同一賃金がメインテーマになる。正規・非正規の処遇格差と正社員の長時間労働の問題について正面から取り組むことが、わが国の労使に求められている。しかし、法制化されれば問題が解決するものではなく、個別労使間で労働協約や労使協定によって職場の中のワークルールとして形成され、順守されなければならない」旨を発言されたこと。そして経団連の榊原会長からは、「日本経済は 5 年目のアベノミクスのもと個人消費も上昇の兆しが見え、緩やかながら着実に回復している。一方で、米国新大統領の保護貿易政策などによる懸念と期待が交錯しているが、慌てず見守る必要がある。そのような中、政府の成長戦略に期待しており、官民戦略プロジェクトの“Society5.0”“消費喚起”をメインに進め、働き方改革・休み方改革については長時間労働の是正と同一労働同一賃金の実現が大きな柱だと考えている。賃金については、賃金引き上げのモメンタム（勢い）を今年も継続していき、収益が拡大した企業などに対して昨年に引き続き“年収ベースの賃金引き上げ”への前向きな対応を呼び掛けていく。一方で、個人消費に力強さが欠けるのは将来不安が根強いからであり、政府に対して持続的な社会保障制度の確立や働き方に中立的な税制の構築などに向けて、一層の働きかけを強化していく」旨の発言要旨が紹介されました。

また、2 月 6 日に連合長野が県経営者協会へ申入書を提出した際に、連合長野の中山会長からは「月例賃金の継続的かつ、より拡がりのある引き上げが求められる。経営側には、個別企業の合理性や総額人件費抑制という従来の主張を乗り越え、賃金の引き上げを通じた地域経済



開始宣言を提案する宮坂副議長

の自律的成長に向け、さらに踏み込んだ対応を期待する。先行きが不透明で不安が渦巻く今だからこそ、いかに日本経済、地域経済を自律的成長の軌道に戻していくか、

長時間労働の是正を含めいかに職場でも家庭でも地域でも、活躍することができる包摂的な社会の構築を実現していくのか等々、明日への希望を確かなものとするために

一人ひとりが能動的に考え、行動していかなければならない。それを可能ならしめる“力”は一つひとつの労使交渉、その切磋琢磨が世の中全体のバネ力の源泉となり得るか・否かにかかっている」旨の発言であり、県経営者協会からは「先行きの不透明感が強まる中、一律にベースアップを行う状態にはない。賃金等の労働条件は、基本給のほか諸手当・賞与・福利厚生費を含め総人件費管理の視点から、自社の支払い能力に即して決定すべき。一方、働き方・休み方改革への対応は、企業にとっても喫緊の課題である。恒常的な長時間労働の是正や柔軟な働き方の実現に向けて、労使で積極的に話し合うことが求められている」旨の発言要旨が紹介されました。

2017 生活闘争の意義と目的として、連合長野では、①「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセント・ワークの実現」をめさす。②「底上げ・底支え」「格差是正」でクラシノソコアゲ実現を。③「働く者・国民生活の底上げをはかるために果敢に闘おう」の 3 つを掲げています。特に、「20 年近く続いたデフレからの脱却は 1 年・2 年で実現するものではない」としつつ、「足元が不明確であっても賃上げは中長期的に続いていくという確信が持てるか・否かが問われている」との問題意識から賃金引き上げの持続性に拘り、そして未組織労働者への波及という“拡がり”に努めていかなければならないと訴えられました。※4 ページに資料の一部を掲載します。

このあと、2017 春季生活闘争・闘争開始宣言を開拓し、第 2 部（交流会）において各単組より取り巻く状況や闘争スケジュール等について発表、それぞれ意見交換しながら、最後に荻原議長の発声により「春季闘争の勝利に向けて団結がんばろう」を三唱し、2017 春季生活闘争開始宣言集会・単組交流集会を閉会しました。

日 時：2017 年 2 月 11 日（土）午後 3 時 30 分～

会 場：魚がし（中野市内）

参加者：23 単組／64 名

『連合長野平和学習会』へ共催地協として参加

連合長野および高水地協・長野地協の共催により「戦後 71 年これからの平和運動」と題した平和学習会を開催し、構成組織・地域協議会から 165 名の組合員と家族の方が参加しました。

当地協では、例年 9 月頃に平和学習会を開催し、ここ数年は『満蒙開拓平和記念館』への見学ツアーを実施しておりますが、昨秋に本部と二地協共催の平和行動に関

する行事開催が提案され、12 月の実施に至ったものです。

講演Ⅰは、講師に崎原真弓さん（沖縄カリスマスーパーバスガイド）を迎え、沖縄の歴史を三線による弾き語りや琉球空手の演武、“おばあ”に扮して沖縄戦の実体験談など独自の演出により、見る人に忘れられない思いを残しました。

講演Ⅱは、幼児期に母親の背中で被爆された「長野県被爆者の会」の藤森俊希会長から被爆体験や日本被団協事務局次長と



2017 春闘のレクチャーを受ける参加者



国際署名』を 114 筆集約しました。

して国連の様々な会議で訴えられた“ヒバク”の思いをお聞きました。また、当日は参加者の協力を得て、毎年国連へ提出する『核兵器廃絶

連合平和 4 行動の報告では、当地協よりヒロシマ平和行動に参加した戸島議長代行親子が壇上に立ち、参加して感じたこと・思ったことなどを発言しました。

人々に悲劇しかもたらさない戦争は二度と繰り返してはならず、連合長野は戦争体験者の訴えや戦争の事実を次世代へと継承していく取り組みとして、本年も私たちと連携して「平和学習会」を開催していくこととしています。

日 時 2016 年 12 月 17 日(土) 午後 1 時～

場 所 長野市勤労女性会館(しなのき)

参加者 165 名(うち高水地協 16 単組 30 名)

2017 新春交歓会が開催される

＜連合＞

※連合ニュースより

今年は“トリ”に行く年に！

1 月 5 日、東京都内のホテルラングウッドで「2017 新年交歓会」が開催され、各政党代表や駐日大使、政府関係者、経済団体、労働界などから約 1200 人が参加しました。

冒頭、挨拶した神津会長は「私たち連合は、すべての働くもの、次代を担う人のため、不条理に敢然と立ち向かっていく。連合に集う 686 万人のみならず、雇用労働者全体、社会全体で、額に汗して一生懸命働く人たちの思いを代弁して政策を実現し、支え合い・助け合いの運動を展開していく、そういう存在でなければならない。申年から酉年となった。“去るものは追わず”という言葉があるが、連合運動は、“サル”ものを引き止めて、取るものを“トリ”にいく、そんな酉年にしていきたい」と決意を述べました。

続いて、来賓の塩崎恭久厚生労働大臣からは「働き方改革実現会議では、連合の提唱する“働くことを軸とする安心社会”と同じ方向性を向きながら、計画をまとめようと

している」——、工藤泰三日本経団連副会長は「これまで、良好な労使関係が日本を支えてきたと確信している。連合と一緒によりよい日本を作っていきたい」——、蓮舫民進党代表からは「働き方改革では、長時間労働是正が何よりも急がれる。政府の法案では長時間労働が助長されるリスクがある。国会で堂々と論戦したい。連合には、政策提言、経験から出された知恵をいただきながら、ともに同じ目的を見て歩いていきたい」——、との挨拶がありました。



神津連合会長

歓談の後、逢見事務局長が「賃上げとともにワーク・ライフ・バランスも大きな課題。30 年前に提唱された 1800 時間労働を現実のものにすべく前進したい。様々な課題の解決に一步一步努力していく」と挨拶し、会を締めくくりました。

＜連合長野＞

長野県の場合は、県労働者福祉協議会主催による「2017 新春交歓会」としており、連合長野役職員や地協役員、構成産別・単組をはじめ、県下労働団体、阿部知事・県労働部門、県経営者協会、NPO 代表などが出席して開催され

＜高水地協＞

こちらも地区労働者福祉協議会の主催により、須高・北信それぞれ個別に開催され、役員ならびに構成単組の代表者が出席しました。

[須高地連]

日 時：2017 年 1 月 10 日(月) 18 時 15 分～

ました。

日 時：2017 年 1 月 6 日(金) 15 時～

会 場：メルパルク長野

出席者：250 名(うち来賓 59 名)

会 場：光臨閣(須坂ショッピングセンター内)

出席者：78 名(うち来賓 17 名)

[北信地連]

日 時：2017 年 1 月 23 日(月) 18 時～

会 場：アップルシティーなかの

出席者：82 名(うち来賓 8 名)

第 1 回幹事会開催

昨年 11 月の定期総会后、新年度の初顔合わせとなる第 1 回幹事会を開催しました。

招集挨拶で、荻原議長より「定期総会で承認された地協の活動方針に沿い、役員の総意で地域における積極的な運動展開を進めていきたい。地協全体でやること、そして各地連でやるべきことを明確にし、諸先輩の取り組みを継承しつつ、地域のユニオンリーダーとして役員と構成単組が一体となって、地域に根差した連合運動を展開していこう」と述べました。

日 時：2017 年 1 月 19 日(水) 午後 6 時 15 分～

場 所：地協事務所

出席者：18 名(委任状 8 通)

報 告：総会以降の経過、2017 年度活動方針の確認
各地連からの状況報告(特になし)

議 題：2017 春季闘争開始宣言集会の日程・運営、地区総決起集会、衆議院解散・総選挙になった場合の組織対応、第 88 回地区メーデーに関して

その他：役員からの意見・要望を聞く

2017 春季闘争に臨むための参考資料 (春季闘争開始宣言集会のレクチャー資料の一部より)

1. 「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセント・ワーク」の実現

- ◆ 超少子高齢化、人口減少社会→労働力不足
- ◆ 社会・経済を自律的かつ持続的に成長させることが必要
- ◆ 多様な「人材」の活躍とそれを包摂する社会の構築が不可欠
- ◆ 「ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)」の実現を可能にする「人への投資」が必要

2. 「底上げ・底支え」「格差是正」で「クラシノソコ」を実現」を

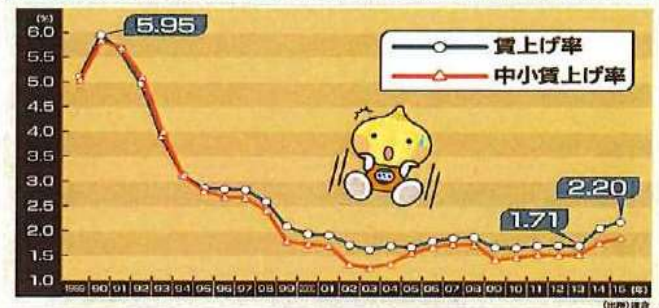
- ◆ 所得の向上により消費の拡大をはかる事が必要
- ◆ すべての働く者の賃金の「底上げ・底支え」「格差是正」の実現が不可欠
- ◆ 将来不安の解消に向けた社会保障と税の一体改革の取り組みが不可欠
- ◆ 「大手追従・準拠からの転換」「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の運動の前進

3. 働く者・国民生活の底上げをはかるために果敢に闘おう！

- ◆ 「働くこと」の価値を高め、働く者が安心して働き続けられる環境整備が政府の役割であることを訴えていく
- ◆ 労働者を労働力ではなく人として尊重する社会の実現には、労働組合運動の強化

企業規模間格差の状況

賃上げ状況の推移

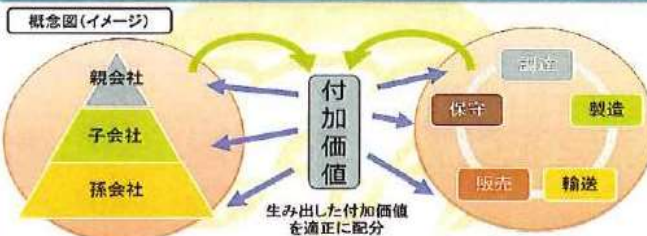


底上げ もっとも光を当てるべき は誰なのか？

- ③ 地場の中小企業
- ③ 非正規と呼ばれる形態で働く人々
- ③ 労使関係が確立していないところへの広がりが見られている

- ③ 私たちは「根っこのところ」のメッセージを強く発信していかなければならない
- ③ 春季生活闘争メカニズムを活かしつつこれまで当たり前となっていた
 - 要求時点からの格差是認
 - 大手追従・大手準拠の発想を転換する

バリューチェーン全体での付加価値の適正分配の取り組み



- サプライチェーン・バリューチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配に資する公正取引の実現を重視し、その効果が広く社会に浸透する取り組みにチャレンジする

- ・ 基本的な考え方に対する理解促進活動
- ・ 企業グループ内での付加価値の適正循環の取り組み、さらに取引先への取り組み
- ・ 産別間をまたぐ取り組みの必要性の共有化

経済の自律的成長に向けて



賃金の引き上げ⇒経済成長の出発点

生産年齢人口の変化 (2014年→2015年)

	2014年	2015年3月	増減
年少人口 (0～14歳)	1,632万人	1,617万人	▲15万人
生産年齢人口 (15～64歳)	7,842万人	7,731万人	▲111万人
老年人口 (65歳～)	3,238万人	3,341万人	+103万人
総人口	1億2,712万人	1億2,689万人	▲24万人

少子・高齢化が着実に進む一方で、働いて給料をもらい、モノを買ったり、税金や社会保険料を支払う層が毎年減少。

転機に立つ日本・地域

人口減少、少子化・高齢化社会、成熟・格差社会

将来、持続可能な日本・地域の「かたち」づくり

「働くことを軸とする安心社会」
豊かに働く・豊かに生きることを通じて
安心して暮らせる社会の実現をめざす